

令和 8 年度 事 業 計 画

令和 7 年の我が国は、人口減少、少子・高齢、人手不足の常態化などが複雑に絡み合い、不透明な状況下にありました。このような中でも、増加する高齢者に対してはより一層の活躍が期待されており、シルバー人材センターが掲げる、会員自らの生きがい、健康増進、仲間づくりなどの高齢期の豊かな生活を実現することが、地域社会の重要な役割を果たしていると言えます。

全国シルバー人材センター事業協会では、シルバー人材センターが担っている様々な役割やセンターに入会することで得られる効果等を積極的に発信して、事業に対する理解を広めていく必要があるとしています。

一方、大村市においては、シティーブランド力を高めるために様々な事業が展開され、そのことが「シティーブランド・ランキング(住みよい街 2025)」では全国 4 位、「子育てしやすい自治体ランキング」では堂々の全国 1 位を獲得するなど、市民生活における満足度が高く評価されています。長崎県の中央に位置する要所としての役割やその効果に市民の期待は益々高まっています。

さて、大村市シルバー人材センターにおいては、令和 8 年度は第 6 次中期事業計画の初年度となります。国の様々な制度改正や経済・雇用などの外部環境のめまぐるしい変化がある中でも、これらを敏感にとらえ「高齢者が仲間と集い、就業や様々な活動を通じて地域社会へ貢献する、魅力にあふれたセンター」を目標として、様々な事業を展開していきたいと考えております。

令和 8 年度においては、これらの課題に対応すべくお客様や会員の利便性を図るとともに安全就業の徹底、会員拡大、就業機会の拡大へ向け取り組んでまいります。

これまでの 38 年間で積み上げてきたセンターの実績と、いま集う会員の知識と経験を活かし、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、事業推進に取り組む、地域社会課題の担い手として信頼に응えてまいります。

「地域社会と共に歩む魅力あるシルバー人材センターを目指して」

活動の基本方針

1. 安全の徹底と適正就業対策の推進（最重要課題）
2. 会員数の拡大
3. 就業機会の拡大と会員力の向上
4. 組織運営の強化と財政基盤の安定化
5. 独自事業の拡大
6. 社会奉仕活動等

事業実施計画

- 1 安全の徹底と適正就業対策の推進
 - (1) 安全確保と事故防止に向けた安全パトロールの実施と指導強化
 - (2) 「安全なくして就業なし」安全意識の高揚の自覚のもと自主点検・自己管理及び作業班での相互の声かけの徹底
 - (3) 健康診断受診の奨励及び健康管理に関する研修会の充実
 - (4) 入会時や派遣就業時及び経験年数に応じた教育・各種研修の実施
 - (5) 事故要因の分析・検証、及びその結果の周知体制整備

- 2 会員数の拡大 年度末目標会員数 R8 目標 776 人
 - (1) 市民を対象とした魅力ある講習会の開催による会員確保
 - (2) 会員による積極的な入会促進（一人一会員）
 - (3) 身近なメディアや地域拠点等を活用した PR の展開
 - (4) 女性会員活動の見える化とセンターの魅力発信
 - (5) 退会抑制への取り組み
 - (6) 入会しやすい環境の整備

- 3 就業機会の拡大と会員力の向上
年間目標契約金額（事業計画）385,000 千円
 - (1) 会員のスキルアップ及び作業技術者の育成と技術の継承を図るための、ニーズに合った研修・講座の開催
 - (2) 人手不足分野や今後需要が見込まれる分野における技能の習得及び企業等との連携
 - (3) 地元メディアや地域のイベント等を活用したセンター事業活動の PR
 - (4) シニア層を対象とした就労サポート機能の強化
 - (5) 公共事業に関連した業務の就業開拓
 - (6) シルバー派遣事業の拡大

- 4 組織運営の強化と財政基盤の安定化
 - (1) 職群班における連携の強化
 - (2) 地域(地区・班)における会員相互の連携による活動の推進
 - (3) 地域における活動協力の拠点として、シルバー協力隊員を配置
 - (4) 経営にあたる理事会・専門部会・対策委員会等の活性化
 - (5) 関係機関(国・県・市)への継続的な財政支援等の要望活動の実施
 - (6) 経営資源（人材・財源・情報）の効果的な配分とデジタル化の推進
 - (7) 公益法人制度改正への対応と財政基盤の安定化

5 独自事業の拡大

独自事業とは、センター会員が自ら持つ技術を活用し、創意と工夫により企画し実施する事業です。今後も独自事業を継承・拡大することで就業機会の拡大と合わせて会員の充実した活動を支援するとともに、センターのイメージアップにもつなげます。

6 社会奉仕活動等

- (1) 就業やボランティア活動を通じて地域社会に貢献し、生きがいや喜びにつなげる
- (2) 互助会と連携した事業(行事)展開による交流の拡大
- (3) 地域包括ケアシステムへの参画など、市民の暮らしを守る活動への調査研究